

南北朝鮮貿易の構造と産業協力の展望

— 開城工業団地を中心に —

上澤 宏之

Inter-Korean Trade Structure and Prospects for Industrial Cooperation

— Focusing on the Gaesong Industrial Complex —

Hiroyuki KAMISAWA

はじめに

韓国は北朝鮮域内に韓国専用工業団地である開城（ケソン）工業団地を造成し、約11年間（2004年12月～2016年2月）にわたって工団を運営した。メキシコやカリブ海諸島にあるマキラドーラ（maquiladora）のような保税輸出加工区として、北朝鮮労働者の雇用を通じて韓国から輸入した原材料・中間財を工団内で組立加工し、完成財の全量を再び韓国へ輸出する貿易である。すなわち、開城工団の貿易は、韓国企業による企業内国際分業・企業内貿易として水平的な分業関係にあると同時に、北朝鮮の低廉な賃金を追求していることから垂直的な分業構造を成している。本稿はこうした開城工団の貿易構造を踏まえた上で、将来的な南北産業協力のあり方として同工団が持つ意味について考察することを目的とする。

なお、韓国と北朝鮮との間の貿易（南北貿易）は、韓国で1990年に制定された「南北交流協力に関する法律」で「第三国との取引」（国家間貿易）ではない「北朝鮮との取引」と定められ、「内国取引」（無関税取引）の性格が強い（北朝鮮も2005年に制定した「北南経済協力法」で「内国取引」と規定）。そのため韓国では「輸出」「輸入」という用語を使用せず、「搬出」「搬入」とそれぞれ呼称しているが、本稿では考察の便宜上、対外貿易と同様に「輸出」「輸入」と表記することとする。

1. 南北朝鮮貿易の構造

(1) 貿易額

南北朝鮮間の貿易は、1980年代末の韓国「大宇」による北朝鮮製陶磁器や韓国「暁星物産」による北朝鮮製

電気銅の輸入（1988年11月）などから始まった。いずれも香港などの仲介貿易業者を通じた「間接貿易」の方式が採られていたが、その後、南北貿易をめぐる法整備が進むにつれて南北が直接取引を行う「直接貿易」へと進展した。図1をみると、貿易額¹は1989年が1,865万ドルに過ぎなかったが、1995年に2億8,729万ドル、2000年には4億2,514万ドルを記録した。特に、2000年6月に分断史上初めて開催された南北首脳会談（北朝鮮・平壤）を始まりに南北の融和雰囲気が高まりを見せ、南北間の経済交流も活発化した。2004年12月に操業を開始した開城工業団地を契機に南北間の貿易額は更に増え、2005年（10億557万ドル）には初めて10億ドルを突破した。2010年には北朝鮮による韓国軍艦（天安艦）撃沈事件を受けて、韓国が対北制裁の一環として一般貿易と委託加工貿易を中断（「5.24措置」）したが、すでに南北貿易の方式は開城工業団地を中心に進展しており、2010年の貿易額は前年比6%増の19億1,224万ドルに上った。2013年は北朝鮮の核実験により半年間操業が中断したため、貿易額は前年比73%減の11億3,584万ドルに止まったものの、操業再開翌年の2014年に23億4,263万ドル、2015年には過去最高となる27億1,447万ドルを記録した。しかし、2016年1月の北朝鮮による核実験への対抗策として、韓国が同年2月に開城工業団地の操業を停止してから南北貿易は中断した状態が続いている。

貿易収支をみると、南北貿易の初期に当たる1989～1996年は韓国の入超状態が続いていたが、1998年（3,741万ドル）から出超に転じ、2007年には過去最高となる7億6,534万ドルの黒字を記録した。一方、2008

¹ 本研究における南北貿易額は、一般貿易（財貿易）と開城工業団地（との貿易）の合計額を指す。

～2016年は再び入超に転じ、2015年には過去最高となる1億9,024万ドルの赤字を計上した。これは後述する開城工業団地の操業拡大に伴い、同団地をめぐる貿易の高付加価値化が進んでいることが理由として挙げられる。

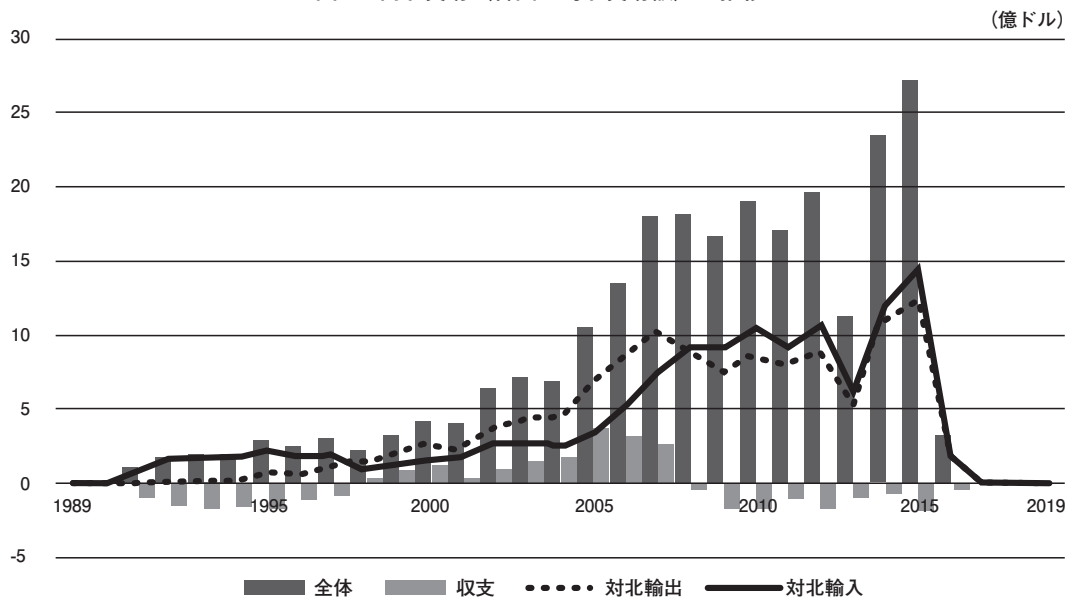
(2) 貿易構造

南北間の貿易品目については、後述する開城工業団地の項目で取り上げるので本項では簡単に触れておきたい。南北貿易が本格的に稼働する2000年以降を振り返

ると(図2)、2000年の韓国の対北輸出品目(大分類)²は、「化学工業製品」(1億36万ドル)が最も多く、次い

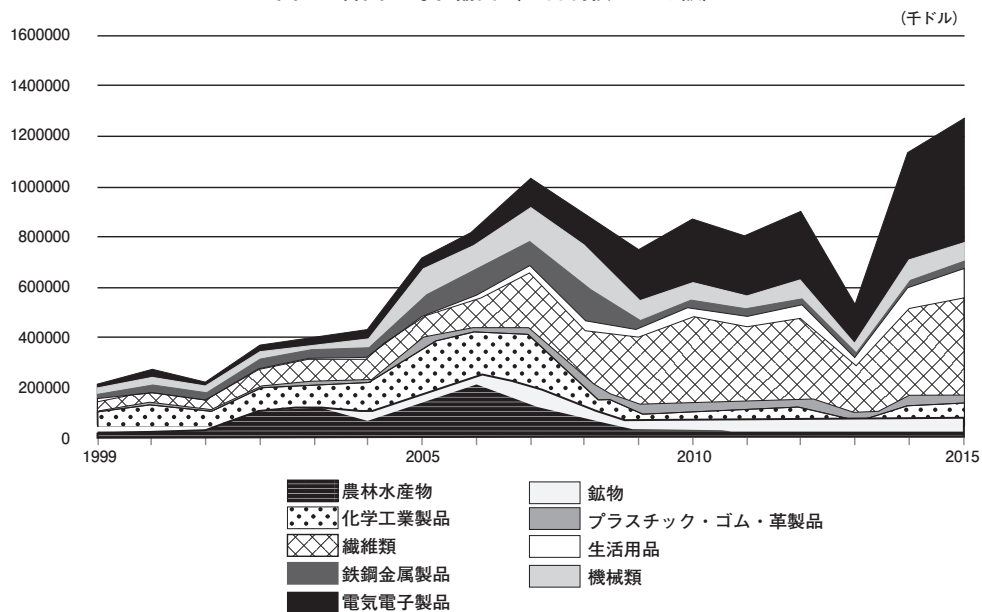
² 韓国統一部は、南北貿易の品目分類を「民族内部貿易」(分裂国家間の経済交流)という特殊性に鑑み、自国の分類コードである「産業別・品目別輸出入分類体系」(MTI)や「韓国標準産業分類」(KSIC)などに準拠した独自の方法で発表してきたが、現在はHSコード分類も併せて公開している。本研究では、主に統一部の分類方法を用いるものの、国際貿易との比較などにおいては、HSコードも併用してこれを補完することとする。

図1 南北貿易(韓国の対北貿易額)の推移



(出所：統一部)

図2 韓国の対北輸出(品目別積み上げ額)



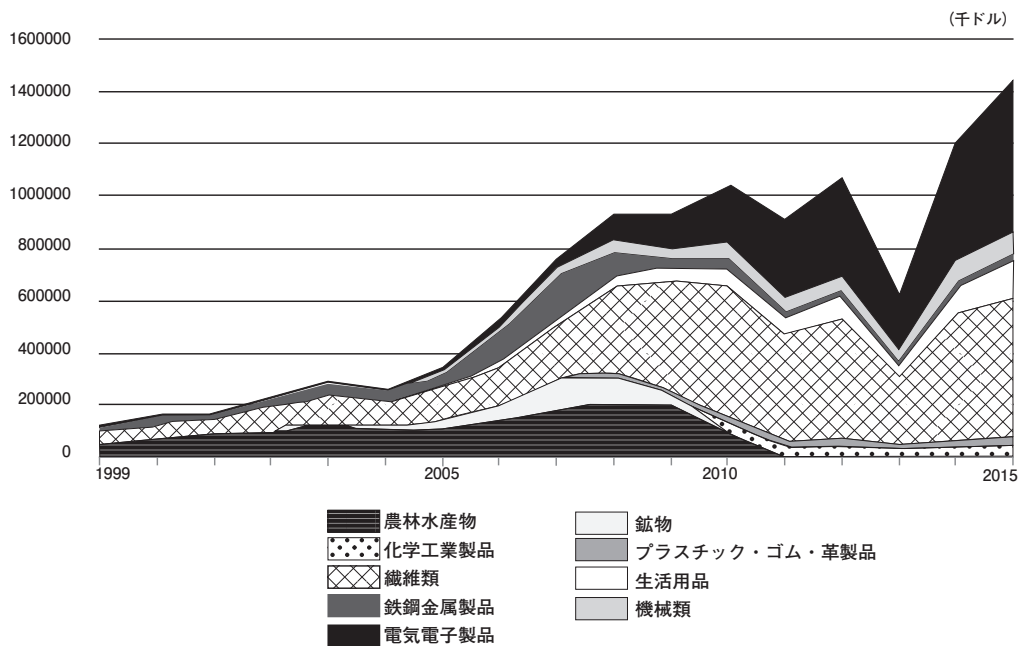
(出所：統一部)

で縫製品の原材料である「繊維類」(4,325万ドル)、「機械類」(3,224万ドル)の順であった。2002年には「農林水産物」(1億1,018万ドル)が「化学工業製品」(9,140万ドル)を抜いてトップに上った。その後は「農林水産物」と「化学工業製品」によるトップの入れ替わりが続いた後、2007年には「繊維類」(2億1,414万ドル)が初めて最大輸出品目に浮上したほか、2014年には「電気電子製品」(4億2,856万ドル)が「繊維類」(3億5,259万ドル)を抑えて初のトップとなった。開城工業団地閉鎖の前年である2015年は、「機械類」(4億8,267万ドル)が最も多く、次いで「繊維類」(3億9,113万ドル)、「生活用品」(1億1,206万ドル)などを記録した。

一方、2000年の韓国の対北輸入品目(大分類)は、

「農林水産物」(7,183万ドル)が最も多く、次いで縫製品などの「繊維類」(5,369万ドル)、「鉄鋼金属製品」(1,174万ドル)などであった。2005年には「繊維類」(1億2,030万ドル)が「農林水産物」(1億1,260万ドル)に取って代わって初めてトップに立った。2010年には南北貿易が「5.24措置」により開城工団の貿易に特化したことから、品目別で前年3位であった「電気電子製品」(2億2,058万ドル)が2位に浮上し、同2位の「農林水産物」(8,825万ドル)が3位に後退した。開城工業団地閉鎖の前年である2015年は、「電気電子製品」(5億8,782万ドル)が「繊維類」(5億2,417万ドル)を抜いて初めてトップの座を占めた(図3)。

図3 韓国の対北輸入(品目別積み上げ額)



2. 開城工業団地の貿易構造

(1) 概要

南北軍事境界線に近接する開城工業団地は、北朝鮮域内の開城市(直轄市)及び板門郡平和里に位置し、韓国首都・ソウルから約70km、北朝鮮首都・平壤から約100kmの位置にある。南北が1999年に結んだ工団建設に関する合意などを基に、韓国が北朝鮮から50年間の排他的土地利用権(総敷地面積66km²:工業団地面積30km²、住宅都市面積36km²)を得て造成が進められ、2006年6月に第1段階開発(3.3km²)が完工した。第1段階開発の途中である2004年12月には、工団内のモデル団地建物に入居した韓国企業「リビング・アート」社が初めてステンレス製厨房用品を出荷した。2005年に

工団に進出した韓国企業は18社に過ぎなかったものの、2010年に121社、生産高3億2,332万ドル、雇用した北朝鮮労働者は4万6,284人を数えるまで増えた。その後も開城工団は年々成長を続け、工団閉鎖の前年となる2015年には入居企業125社、生産高5億6,330万ドル、北朝鮮労働者5万4,998人を記録するまで規模が拡大した(図4)。入居企業を業種別にみると、「繊維」(51.6%)が最も多く、次いで「機械・金属」(18.5%)、「電気電子」(10.5%)、「履物」(7.3%)、「化学」(7.3%)などの順で、軽工業を中心とした企業構成となっている³。

³ 「ブランドタイムズ」(2020年3月13日付け) <http://www.brandtimes.co.kr/news/articleView.html?idxno=1213>

なお、工団内は韓国によって道路や上下水道、橋梁などが整備されたほか、用水施設（日量3万トン）、排水処理施設（日量1.5万トン）、廃棄物処理施設、焼却施設なども設置された。電力も韓国から10万KW直接送電しており、インフラ面に関しては韓国国内に劣らない内容となっている。

(2) 対開城工団輸出

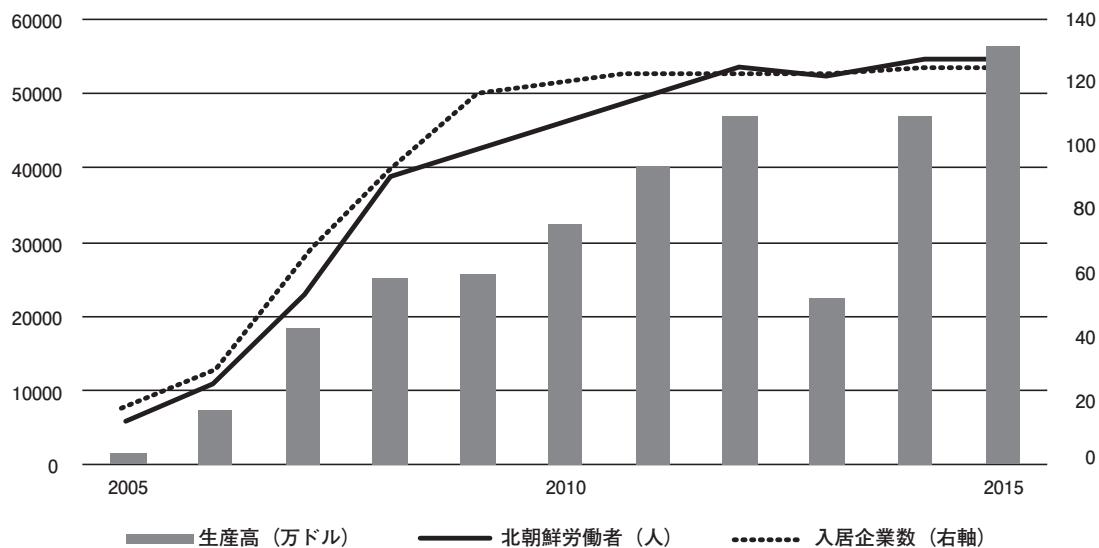
開城工業団地をめぐる貿易について輸出入品目の推移を中心に考察していきたい。まず、韓国から開城工団への輸出品目（大分類）に関して、①「農林水産物」、②「鉱物」、③「化学工業製品」、④「プラスチック・ゴム・皮製品」、⑤「繊維類」、⑥「生活用品」、⑦「鉄鋼金属製品」、⑧「機械類」、⑨「電子電気製品」の9つに分類していくこととする（表1）。

①「農林水産物」については、金額ベースで2006年に

626万ドルを数えたが、2010年に1,837万ドル、2015年には2006年比で約70%増となる2,093万ドルを記録した。内訳をみると、2015年は「その他ソース類」（438万ドル）がトップを占め、次いで「麺類」（226万ドル）、「タバコ」（197万ドル）、「ワカメ」（153万ドル）、「胡麻」（136万ドル）などの順で多かった。これらの品目については、開城工団での食品加工に使用される原材料が中心となっているほか、麺類に関しては韓国への輸出品目で確認することができないため、工団内で消費されているものとみられる。

②「鉱物」については、2006年に2,495万ドルであったが、2010年に2,489万ドル、2015年は2006年比で約31%増となる3,660万ドルに達した。内訳をみると、2015年は「電気エネルギー」（2,144万ドル：HS2716）が最も多く、「鉱物」全体の58.5%を占め、次いで「石油等」（713万ドル：HS2710）、「石油ガス等」（597万ドル：HS2711）などの燃料系品目が中心

図4 開城工業団地の生産高・北朝鮮労働者数・企業数



(出所：統一部)

表1 韓国の対開城工業団地輸出（品目別）

(千ドル)

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
農林水産物	6,264	10,659	17,374	15,377	18,371	22,914	29,437	16,632	30,240	20,937
鉱物	24,951	17,197	25,230	17,825	24,897	30,531	36,696	23,900	38,911	36,600
化学工業製品	12,099	22,040	31,211	28,059	43,626	53,470	63,240	37,650	63,767	76,963
プラスチック・ゴム・皮製品	2,673	7,750	17,215	12,569	13,667	21,814	23,597	14,812	24,022	31,241
繊維類	9,796	54,895	96,217	146,604	268,268	298,291	314,264	187,371	352,537	390,823
生活用品	14,107	23,918	25,946	29,414	41,909	45,905	56,186	37,563	88,306	112,009
鉄鋼金属製品	69,626	51,472	88,649	26,448	20,926	28,186	23,310	11,683	21,688	25,212
機械類	55,119	70,669	120,587	65,466	65,097	56,076	72,048	44,508	83,888	75,768
電子電気製品	27,670	80,617	95,678	180,651	240,522	231,206	268,382	143,231	428,497	481,758
雑製品	548	281	236	205	305	304	928	175	182	288

(出所：統一部)

となっている。特に「電気エネルギー」をめぐっては、韓国から送電線によって開城工団に電気が直接送られており（2007年5月から10万KW送電）、2009年にそれまでトップを占めていた「石油等」に代わって最大輸出品目に浮上した。

- ③ 「化学工業製品」については、2006年に1,209万ドルであったが、2010年に4,362万ドル、2015年には2006年比84%増の7,696万ドルまで拡大した。内訳をみると、2015年は「その他紙製品」⁴（4,335万ドル）が最も多く、「化学工業製品」全体の約56%を占め、次いで「ABS樹脂」（555万ドル）、「顔料」（528万ドル）、「接着剤」（329万ドル）などが上位に入った。
- ④ 「プラスチック・ゴム・皮製品」に関しては、2006年に267万ドルであったが、2010年に1,366万ドル、2015年には2006年比91%増の3,124万ドルであった。内訳をみると、2015年は「その他プラスチック製品」（2,070万ドル）が最も多く、「プラスチック・ゴム・皮製品」全体の66%を占め、次いで「その他皮」（838万ドル）、「その他ゴム製品」（117万ドル）などの順で多かった。
- ⑤ 「繊維類」については、2006年が979万ドルに過ぎなかったが、2010年に2億6,826万ドル、2015年には2006年比97%増の3億9,082万ドルまで増え、「電子電気製品」（4億8,175万ドル）と並ぶ二大輸出品の一つに上った。内訳をみると、2015年は「その他ポリエステル織物」（8,714万ドル）が最も多く、次いで「染色」（6,274万ドル）、「ポリエステル織物」（3,080万ドル）など縫製品の原材料が上位を占めた。
- ⑥ 「生活用品」に関しては、2006年に1,410万ドルであったが、2010年に4,190万ドル、2015年には2006年比87%増の1億1,220万ドルを記録した。内訳をみると、2015年は「履物部分品」（4,306万ドル）が最も多く、次いで「その他カバン」（4,285万ドル）、「その他履物」（980万ドル）などであった。
- ⑦ 「鉄鋼金属製品」をめぐっては、2006年に6,962万ドルであったが、2010年に2,092万ドル、2015年には2006年比63%減の2,521万ドルとなるなど、工団操業開始以降、年々輸出額が減少している。特に、2008年には過去最高の8,864万ドルを記録したものの、2009年以降は年間2千万ドル台で推移している。これは工団造成に向けた建築資材の需要減少などが背景にあり、2009年を例に挙げると、「その他鉄構造物」が前年比84.3%減（679万ドル）、「鉄及び合金鋼H形鋼」が同89.7%減（136万ドル）、「鉄筋」が同97.1%

減（33万ドル）などであった。輸出品の内訳をみると、2015年は「鉄及び非合金鋼冷延鋼板」（612万ドル）が最も多く、次いで「合金鋼冷延鋼板」、「その他鉄構造物」（193万ドル）などであった。

- ⑧ 「機械類」については、2006年に5,511万ドル、2008年には過去最高の1億2,058万ドルを記録したものの、翌2009年に6,546万ドル、2013年には過去最低となる4,450万ドルであった。しかし、2014年は前年比47%増の8,388万ドル、2015年は7,576万ドルに上るなど、年により増減にばらつきがみられる。これは工団造成用の重機や工場設備財の輸出が影響しており、2009年を挙げると、「繊維機械」が前年比48.8%減（333万ドル）、「その他手工具」が同83.4%減（322万ドル）のほか、「鋳物加工機械」や「特装車」などの品目も急減している。他方、2014年は「自動車部品」が前年比122%増（2,325万ドル）、「印刷機械」が同81%増（1,163万ドル）、「ポンプ部品」が同97%増（729万ドル）、「裁縫機」が同186%増（399万ドル）となっており、組立用の原材料と設備財のいずれの輸出も同時に増加している様子がうかがえる。
- ⑨ 「電子電気製品」に関しては、2006年に2,067万ドルであったが、2010年に2億4,057万ドル、2015年には2006年比で94%増の4億8,175万ドルを記録し、品目別（大分類）でトップを占めた。内訳をみると、2015年は「集積回路半導体部品」（2億659万ドル）が最も多く、次いで「その他照明機器部品」（5,209万ドル）、「その他電線」（4,332万ドル）、「その他無線通信無線機器部品」（4,245万ドル）、「その他重電機器部品」（3,682万ドル）などの順で多く、組立用の部品類が中心となっている。

(3) 対開城工団輸入

次に、韓国の開城工団からの輸入品目（大分類）について、①「農林水産物」、②「化学工業製品」、③「プラスチック・ゴム・皮製品」、④「繊維類」、⑤「生活用品」、⑥「鉄鋼金属製品」、⑦「機械類」、⑧「電子電気製品」の8つに分類してみていくこととする（表2、表3）。

- ① 「農林水産物」に関しては、金額ベースで2006年が7万6千ドルに過ぎなかったが、2010年に586万、2015年には2006年比で約99%増となる756万ドルを数えた。内訳をみると、2015年は「ワカメ」（192万ドル）、「胡麻」（150万ドル）、「栗」（124万ドル）の順に多く、これら3品目で全農水産物輸入の61.6%を占めた。ワカメに関しては、韓国の海藻類加工専門業社である「弘益産業」が韓国産ワカメの加工で機械の使用が困難な工程を北朝鮮労働者約400人の雇用を通じ

⁴ 「韓国標準産業分類」では、「パルプ、紙及び紙製品」（HS48）が「広義の化学産業」として「化学工業」に分類。

表2 韓国の対開城工業団地輸入（品目別）

（千ドル）

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
農林水産物	76	331	1,387	3,805	5,866	5,537	6,462	3,407	6,260	7,645
鉱物	2	21	22	12	23	19	5	101	15	135
化学工業製品	1,599	2,346	2,188	3,424	24,552	33,316	38,915	24,867	38,873	44,675
プラスチック・ゴム・皮製品	3,616	4,599	10,409	10,150	12,617	14,943	24,147	13,803	26,954	32,780
繊維類	3,655	12,527	111,233	197,328	317,580	403,626	459,304	251,761	475,929	524,178
生活用品	10,519	14,468	32,225	41,322	63,082	78,552	93,076	56,883	110,609	150,532
鉄鋼金属製品	27,168	15,911	7,412	8,634	12,280	9,051	9,502	5,329	9,826	15,220
機械類	20,887	23,984	50,375	39,300	59,471	66,151	67,354	43,790	82,527	88,151
電子電気製品	8,342	26,858	74,584	113,367	209,140	296,767	373,499	213,924	453,874	587,717
雑製品	78	133	268	591	658	972	845	785	903	933

（出所：統一部）

表3 韓国の対開城工業団地輸入（主要品目）

（千ドル）

大分類	中分類	小分類	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
化学工業製品	製紙原料・紙製品	その他紙製品	108	1,239	806	571	16,402	19,521	25,092	14,718	23,922	28,057
プラスチック・ゴム・皮製品	プラスチック製品	その他プラスチック製品	3,592	4,116	7,153	9,269	11,793	13,132	21,547	11,354	22,047	25,731
繊維類	繊維糸	その他アクリル紡績糸	-	-	-	6,405	13,874	18,849	19,388	6,699	24,796	23,726
		男性ズボン	397	384	3,358	11,965	22,988	29,711	33,553	18,303	43,165	47,915
		アンダーシャツ	129	378	5,174	7,774	21,081	25,775	23,716	9,065	29,621	40,868
		靴下		760	6,381	10,281	17,941	20,754	24,113	15,364	28,992	34,580
		ガウン		75	1,838	3,677	6,553	15,673	37,269	21,080	29,565	32,899
		女性ズボン・スカート	662	1,374	13,209	25,296	51,574	82,069	89,307	47,739	42,183	32,373
		ファンデーション(ブラ・ガードル等)	-	302	5,322	13,445	17,615	21,042	20,427	11,894	22,551	29,914
		パンティー	-	727	14,220	18,242	20,153	21,763	31,748	13,948	30,085	25,916
		男性シャツ	68	458	2,273	8,159	13,729	16,606	17,931	10,598	24,122	23,859
		コート・ジャケット	355	708	5,442	10,501	13,515	17,058	18,178	8,420	19,178	22,563
		その他内衣室内服	245	1,954	10,241	12,446	11,502	13,785	15,242	7,457	19,178	22,539
		ブラウス	435	631	3,338	7,832	12,779	11,022	14,176	7,701	21,320	22,054
		紳士服上衣	347	321	1,746	2,718	5,097	8,186	12,947	7,357	18,366	18,946
		ベビー服	-	42	2,419	6,662	13,647	15,822	6,793	6,125	22,471	18,704
		室内用品	12	64	479	2,199	6,725	11,940	13,564	8,145	15,780	18,612
	女性洋服上衣	498	1,185	5,069	8,789	11,398	12,034	14,261	8,725	15,736	16,856	
生活用品	身辺雑貨	履物パーツ	8,580	7,615	9,298	13,106	22,587	28,028	29,499	17,579	33,579	47,097
		その他履物	988	5,331	9,361	11,563	16,137	24,177	35,254	23,264	40,977	46,780
		その他カバン	320	705	5,240	8,008	10,919	6,261	5,910	4,055	12,654	15,941
		文具	2	8	213	21	4,786	7,417	8,215	5,456	15,103	28,978
鉄鋼金属製品	食卓用具	その他食卓用具	470	596	583	1,135	4,395	3,496	4,473	2,933	6,540	10,999
機械類	輸送機械	自動車部品	1,256	2,635	8,434	8,949	19,411	21,964	28,810	17,117	38,148	30,330
	基礎産業機械	光学レンズ	69	63	2,407	457	2,583	15,407	12,897	5,390	9,432	19,107
	その他機械類	その他機械類	62	1,352	3,018	2,674	6,015	4,653	3,727	3,095	6,175	10,361
電気電子製品	産業用電子製品	電話機部品	-	931	9,810	36,137	69,244	78,902	108,540	5,027	55,492	52,164
		その他コンピューター部品	-	-	1,760	7,360	12,428	15,788	9,806	3,524	11,543	16,403
	家庭用電子製品	その他照明器具部品	-	-	262	1,651	1,830	3,459	4,176	4,088	27,606	51,194
		電気釜	-	-	-	7,325	12,695	14,186	25,977	15,421	33,034	39,438
	電子部品	印刷回路(プリント基板)	-	787	9,981	4,818	20,939	72,560	85,312	68,702	209,186	282,689
		連結部品	209	653	6,837	4,912	9,858	11,778	17,131	5,966	6,890	13,922
	重電機器	その他重電機器部品	371	4	1,249	12,223	17,281	19,606	23,028	11,394	24,593	35,820
	電線	その他電線(点火用配線セット等)	1,613	3,737	12,013	11,490	25,837	31,287	39,603	19,197	35,357	49,055
通信用光ケーブル		507	872	7,529	8,585	12,954	18,317	19,005	9,917	18,637	18,456	

（出所：統一部）

て手作業処理し、年間100億円の収益を得ていたことが伝えられている⁵。また、韓国から持ち込んだ「ゴマ」や「エゴマ」は、イリゴマや胡麻油などに加工されるほか、「栗」については生栗の一次産品輸出から加工食品輸出への転換に向けて、韓国政府が国内の栗皮むき業者のコンソーシアム結成を促したことなどが背景にある⁶。

- ② 「化学工業製品」をめぐっては、2006年に159万ドルであったが、2010年に2,445万ドル、2015年には2006年比で約96%増の4,467万ドルにまで拡大した。内訳をみると、2015年は段ボール箱を含む「その他紙製品」(2,805万ドル)が全体の62.8%を占めたほか、「厨房用陶磁器製品」(742万ドル)、「接着剤」(325万ドル)などの品目で多かった。
- ③ 「プラスチック・ゴム・皮製品」に関しては、2006年に361万ドルであったが、2010年に1,261万ドル、2015年には2006年比で約89%増の3,278万ドルを記録した。内訳をみると、2015年は「その他プラスチック製品」(2,573万ドル)が全体の78.5%を占めており、具体的には、食品容器や化粧品容器、半導体部品容器などの中間財・最終(消費)財が挙げられる。
- ④ 「繊維類」については、2014年まで7年連続で品目別輸入額のトップを占めるなど、開城工団の軸産業としての地位にあった。輸入額の推移をみると、2006年は365万ドルに過ぎなかったものの、2010年に3,175万ドル、2015年には2006年比で99%増となる5億2,417万ドルまで拡大した。内訳に目を向けると、2015年の上位5品目では「男性ズボン」(4,791万ドル)、「アンダーシャツ」(4,086万ドル)、「靴下」(3,458万ドル)、「ガウン」(3,289万ドル)、「女性ズボン・スカート」(3,237万ドル)の順で輸入額が多かった。開城工団に入居した繊維企業の多くが韓国大手企業の受託生産企業(OEM)で、メンズ服「TRUGEN」ブランドを販売する衣料メーカー「INTHEF」や下着メーカーとして有名な「BYC」ブランドの製品などを生産している。開城工団操業以前から複数の韓国企業が北朝鮮との間で縫製品の委託加工を行ってきており、そのノウハウが開城工団でも継承されていることがうかがわれる。
- ⑤ 「生活用品」に関しては、2006年に1,051万ドルであったが、2010年に6,308万ドル、2015年には2006年比で93%増となる1億5,053万ドルに達した。内訳をみると、2015年は「履物パーツ」や「その他履物」

を含む「履物類」(9,487万ドル)、「カバン類」(1,594万ドル)のほか、筆記具などの「文具」(2,798万ドル)が輸入をけん引している。この中でも、履物メーカーとして開城工団に初めて入居した「三徳通商」(釜山)の場合、生産ラインに加え、品質検査室と研究開発センターを併設するなどR & D機能まで工場内に備えた⁷。

- ⑥ 「鉄鋼金属製品」については、2006年に品目別でトップ(2,716万ドル)を占めたのに続き、翌2007年も「電気電子製品」、「機械類」に次ぐ3位に位置した。これは「鉄鋼製構造物等」(HS730890)の輸入額(2006年:2,583万ドル、2007年:1,335万ドル)が多かったことが理由として挙げられ、工団造成のための資材の再輸入によるものと考えられる。2008年以降の輸入額の推移をみると、2008年に742万ドル、2010年に1,228万ドル、2015年には2008年比で51%増となる1,522万ドルを記録した。内訳としては、2015年は「その他食卓用具」(1,099万ドル)が全体の72.2%を占めており、金属製食器類の生産が行われていることがうかがえる。
- ⑦ 「機械類」に関しては、2006年に品目別で2位(2,088万ドル)であったのに続き、翌2007年も同位(2,398万ドル)を占めた。これは工団造成用としてローラー等の「整地用機械」(HS8430)や「ブルドーザー等」(HS8429)などの重機の再輸入などが多かったため、2008年以降は減少傾向にある。2008年以降の推移をみると、2008年5,037万ドル、2010年5,947万ドル、2015年は2008年比で43%増となる8,815万ドルを記録した。内訳としては、2015年は「自動車部品」(3,033万ドル)が最も多く、次いで「光学レンズ」(1,910万ドル)、「その他機械類」(1,036万ドル)などの順であった。
- ⑧ 「電子電気製品」をめぐっては、2006年が834万ドルに過ぎなかったが、2010年に2億914万ドル、2015年には2006年比で98%増となる5億8,771万ドルまで拡大し、初めて「繊維類」を抜いてトップに浮上した。内訳をみると、2006～2008年は「その他電線(点火用配線セット等)」が最も多かったものの、2009～2012年は「電話機部品」が取って代わった。2013年は北朝鮮の核実験による半年間の操業停止に伴い、全品目の輸入が減少する中、「印刷回路(プリント基板)」の輸入(6,870万ドル)が最多額を記録した。また、2015年には「印刷回路(プリント基板)」の輸入額が2億8,268万ドルに上り、「電子電気製品」全輸入額(5億8,771万ドル)の48%を占め、開城工

⁵ 「無等日報」(2018年8月24日付け) <http://www.mdilbo.com/detail/etc/540150>

⁶ 「農水畜産新聞」(2005年3月9日付け) <http://www.afnews.co.kr/news/articleView.html?idxno=35150>

⁷ 「アジア経済」(2012年11月22日付け) <https://cm.asiae.co.kr/article/2012112217001309749>

団貿易を代表する輸入品となった。2015年の「電子電気製品」の輸入額の内訳では、「印刷回路」に次いで「電話機部品」(5,216万ドル)が2位につけたほか、「その他照明器具部品」(5,119万ドル)、「その他電線(点火用配線セット等)」(4,905万ドル)、韓国・クク電子(Cuckoo Electronics)製の「電気炊飯器」(3,943万ドル)などの品目が上位に入った。

(4) 貿易構造の高度化

開城工団の貿易構造は、規模の拡大に伴い2006～2015年の10年間で大きく変化した。まず貿易収支をみると、2006～2009年は年間1～2億ドル台の出超状態が続いていたが、2010年にはその額が3,231万ドルまで急減した。2011年には1億2,023万ドルの入超に初めて転じ、2015年はその額が2億36万ドルを記録した。開城工団の生産高が年々増える中、輸入が拡大するのは工団で生産される最終財の高付加価値化が進んでいる証左といえよう。このことは、比較優位を示す指標となる貿易特化指数(〈輸出額-輸入額〉/〈輸出額+輸入額〉: -1～+1の間の値をとり、+1に近いほど比較優位がある)でみるとよりわかりやすい。

たとえば、図5で示した1999～2015年の貿易特化指数では、2015年の最大輸入品目である「電気電子製品」が2010年(-0.06)までマイナス値を示していたものの、2011年(0.12)以降はプラスに転じた。また、「機械類」についても2010年以降はマイナス幅を大きく減らし、2011年(0.08)と2015年(0.07)にはプラス値

に転じている。さらに、開城工団貿易の中核を成す「繊維類」や「生活用品」(履物、カバン)などの軽工業製品についても、2008年(0.04)以降は安定的にプラス値を維持しているほか、「プラスチック製品」に関しても2012年(0.01)、2014年(0.06)及び2015年(0.02)はプラスに転じている。こうしたことは、南北貿易の構造が開城工団を中心に従来の繊維類への一極集中から脱却し、貿易品目の多様化や高付加価値化によって貿易構造が高度化していることを意味している。言い換えれば、開城工団をめぐる貿易が量的拡大とともに、質的向上を同時に進展させており、北朝鮮の輸出加工区における労働集約型産業の可能性を広げているといえよう。5万人に及ぶ北朝鮮労働者の雇用創出効果も勘案すれば、工団労働者を含めた被扶養人口は25万人に及ぶとされ⁸、地域経済への波及効果が多方面かつ重層的であることがうかがえる。

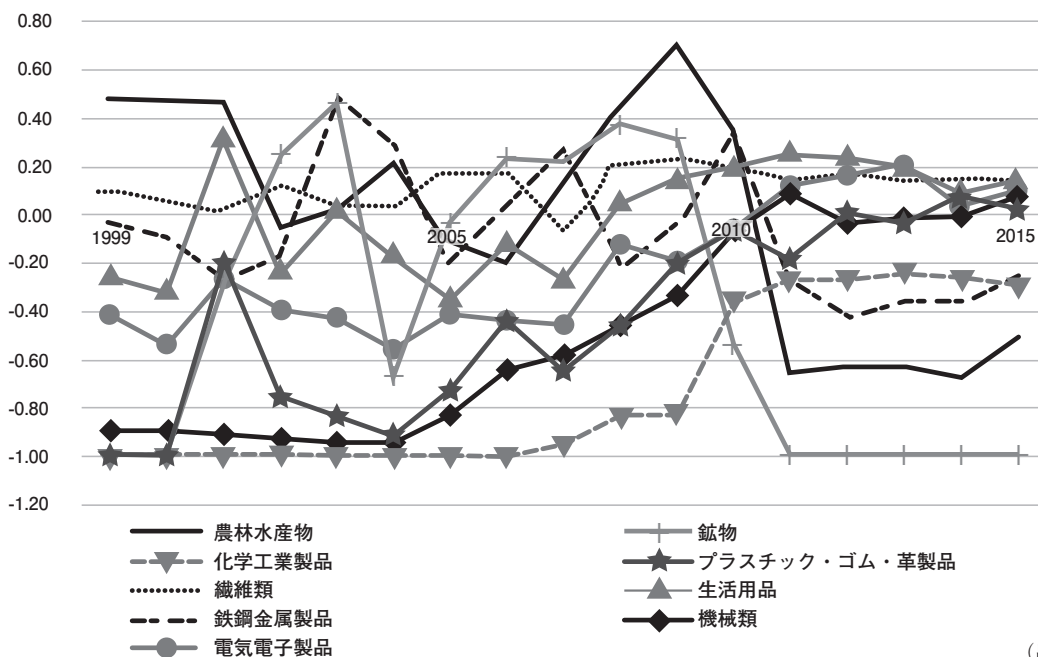
3. 南北産業協力の可能性

(1) 北朝鮮産業の国際競争力と開城工団

前項で開城工団を中心に南北貿易の構造が高度化していることをみてきたが、本項では開城工団をめぐる南北貿易が北朝鮮経済に与える影響について考察してみたい。まず北朝鮮の産業構造をGDP構成比で確認しておこう。図6によれば、2015年の農林漁業の比率は

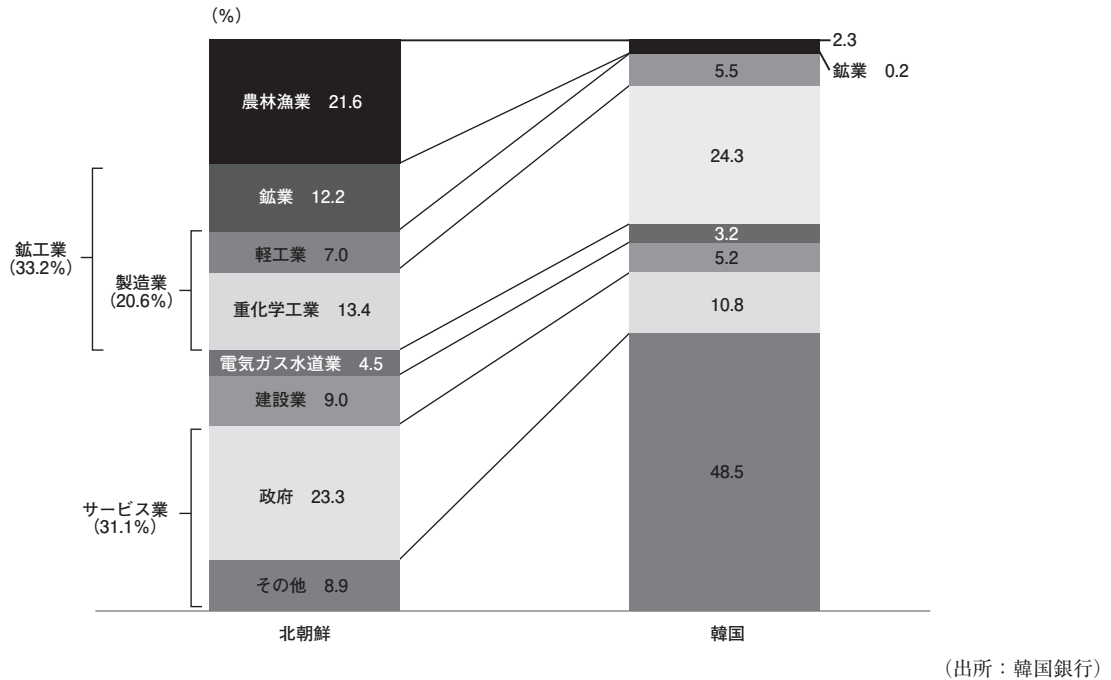
⁸ 「ソウル新聞」(2016年2月11日付け) <https://www.seoul.co.kr/news/newsView.php?id=20160211003009>

図5 南北貿易(韓国の対北貿易)の貿易特化指数



(出所: 統一部)

図6 北朝鮮の産業構造：GDP 構成比（2015年）



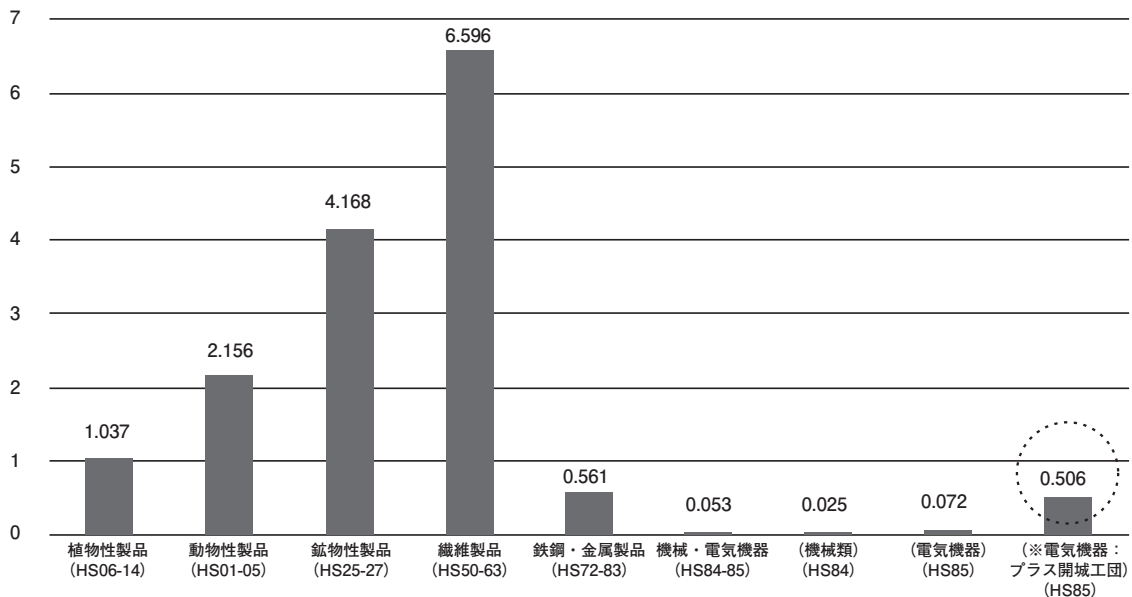
21.6%、鉱業は12.2%で非製造分野の第一次産業が全体の33.8%を占めており、同2.5%の韓国と比べると、一次産品を中心とした分野で競争力を有していることがわかる。

次に北朝鮮産業の競争力をRCA指数（顕示比較優位指数：〈北朝鮮の*a*財の輸出／北朝鮮の総輸出〉／〈世界の*a*財の輸出／世界の総輸出〉）を用いてみていく。これは品目別に北朝鮮の総輸出額に占める比率と世界比率との比較を通じて輸出競争力を計る方法で、数値が「1」を上回る場合、国際的な競争力があるとされる。

2015年の北朝鮮の品目別輸出競争力（図7）では、「繊維製品」（HS50-63）の数値が6.594で最も高く、次いで「鉱物性製品」（HS25-27）が4.168、「動物性製品」（HS01-05）が2.156などと続いた。「機械・電気機器」（HS84-85）については、0.053と値が低く、同分野での競争力が劣位にあることがうかがえる。

一方、開城工団の対韓輸入を北朝鮮の輸出に含めて算出すると、「機械・電気機器」に関しては、0.356まで数値が伸び、さらに「電気機器」（HS85）だけでみると、0.072から0.506まで上昇する。このことは開城工団式

図7 北朝鮮の品目別輸出競争力：RCA指数（2015年）



(出所：UN Comtrade, 大韓貿易投資振興公社)

の輸出加工貿易の導入が北朝鮮産業構造の高度化を促進するものとして注目されよう。従来、競争力を有する「繊維類」に加え、2015年に最大輸入品目に浮上した「機械・電気機器」に関しては、韓国企業よる水平分業の地位を確かなものとしており、同分野への進出拡大が更に見込まれる。

このほか、開城工団進出の最大のメリットといえる賃金についても触れておきたい。開城工業団地の比較優位はその低賃金にあることはいうまでもない。2015年の月平均賃金は最低賃金（70.355ドル）に保険料などを加えると計141.4ドルとなり、中国（659ドル：最低賃金196～261.4ドル）やベトナム（193ドル：最低賃金89～126.9ドル）、インドネシア（259ドル：最低賃金86～209.95ドル）⁹の同規模団地と比べるとその優位は顕著である。地理的距離や同一言語・文化、高い教育水準なども考慮すれば、ここに経済開発戦略の源泉を見出すことができるのは明らかである。

(2) ベトナムの対外開放と北朝鮮

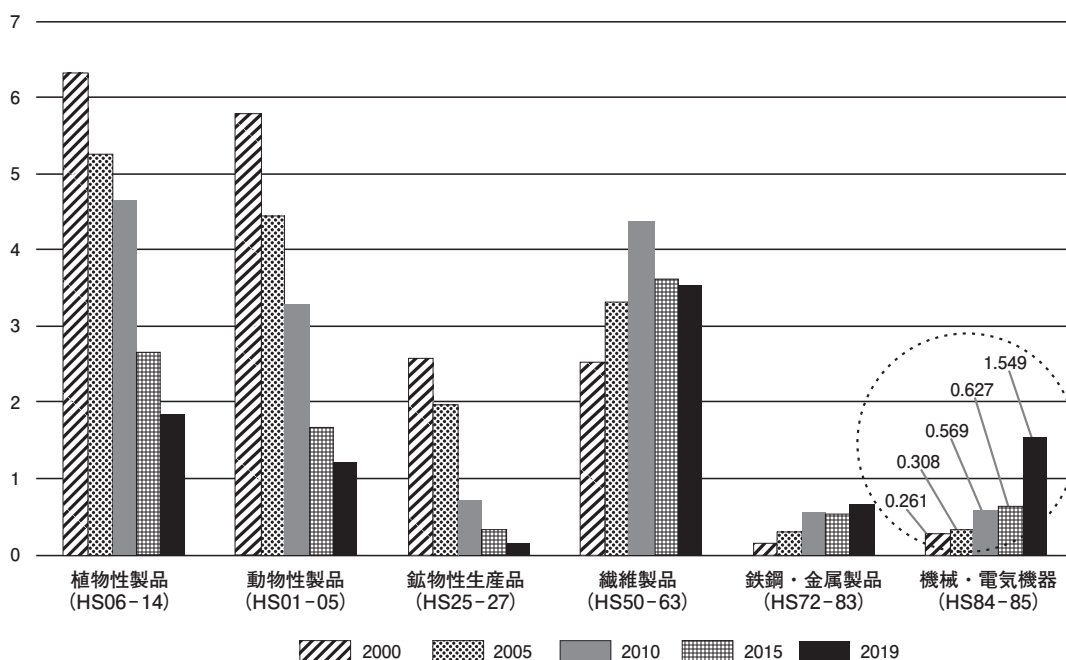
北朝鮮が輸出加工区の設置を通じた外資導入・対外開放路線に転換した場合、貿易構造がどのように変化していくのかみていきたい。北朝鮮と同じく社会主義国であるものの、市場経済化を通じて大規模な対外開放政策を展開しているベトナムの事例を本項で取り上げる。ベト

⁹ 「聯合ニュース」2015年3月13日 (<https://www.yna.co.kr/view/AKR20150313074900043>)

ナムは1986年の「ドイモイ（刷新）」政策導入以降、低賃金を背景に輸出加工区や経済特区、工業団地を中心に積極的な外資導入を進めるとともに、中国やASEAN諸国などから原材料・中間財を輸入し、完成財を米国や日本、欧州などの先進国に輸出する加工貿易を原動力として急速な経済成長を遂げた。1995年のASEAN加入（東南アジア諸国連合）に続き、1998年にAPEC（アジア太平洋経済協力会議）、2007年にはWTO（世界貿易機関）にそれぞれ加盟したほか、米越通商協定（2000年）など各国とも二国間経済協定の締結を進めるなど、世界市場を相手に貿易を促進した。

貿易額は2000年に301億ドル、2005年692億、2010年1,570億ドル、2015年3,277億ドル、2019年には2000年比で約17倍となる5,180億ドルを記録した。特に輸出については、2000年に144億ドル、2010年722億ドル、2019年には2000年比で約18倍となる約2,646億ドルまで規模を拡大した。貿易収支をめぐっては、長年にわたって入超状態が続いてきたが、2012年以降は出超に転じる年もあらわれ始めたほか、2016年以降は連続して出超となるなど、輸出品の高付加価値化が進んでいることがうかがえる。ベトナムの品目別輸出競争力をRCA指数でみると、2000年以降（5年周期）は「植物性製品」（HS06-14）や「動物性製品」（HS01-05）、「鉱物性生産品」（HS25-27）の数値が低下する一方、「機械・電気機器」（HS84-85）の値は、2000年の0.261から2019年には1.549を記録するなど継続して上昇しており、貿易構造が高度化している様子がみられる（図8）。また、「繊維製品」（HS50-63）についても持続的に

図8 ベトナムの品目別輸出競争力（RCA指数）



（出所：UN Comtrade, World Integrated Trade Solution）

一定の競争力を維持しており、「機械・電気製品」とともにベトナムの輸出を支える大きな軸となっている。こうしたことから、輸出加工区を中心としたベトナムの対外開放、特に輸出の拡大が貿易構造と産業構造の高度化を急速に促しているものとみられ、開城工団を中心とした北朝鮮の対外開放においても示唆するところが少なくないといえる。

(3) 対北朝鮮沿海部開発戦略

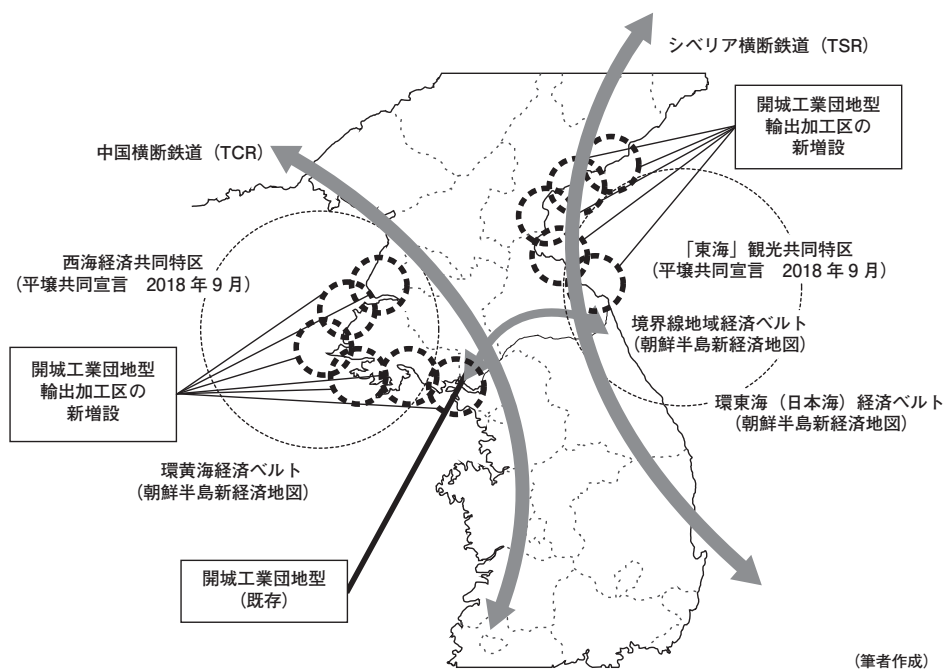
北朝鮮の産業競争力の現状から、開城工団方式に象徴される輸出加工区型の貿易が北朝鮮産業の高度化を促し、経済発展に向けた外資導入の環境整備に効果的な方法であることを前述のとおりみてきたが、その北朝鮮への適用に向けては、開城工団の新增設を中心とした「対北朝鮮沿海部開発戦略」が有用なアプローチとなり得るであろう（図9）。これは開城工団の規模拡大や第2・第3団地などの新設を通じて北朝鮮域内における対外開放地域を拡大させる開発戦略で、中国の沿海部開発でみられたように沿海部の経済特区を皮切りに、都市間、地域間といった点から線、線から面へのスピルオーバー効果を通じて国全体の均衡的發展を促進させるものである。すなわち、北朝鮮の沿海部に開城工団型の輸出加工区を増設し、インフラや物流などの連結を通じて工団間のコネクティビティとサプライチェーンを強化し、対外開放地域の拡大を図るのである。

韓国の文在寅政権（2017～2022年）は、対北経済連携案の一つとして「朝鮮半島新経済地図」構想を打ち出

した。具体的にみると、韓国・北朝鮮の西海岸地域を「環黄海経済ベルト」、東海岸地域を「環東海（日本海）経済ベルト」、南北軍事境界線地域を「境界線地域経済ベルト」として開発を進め、西海岸地域では中国横断鉄道（TCR）、東海岸ではシベリア横断鉄道（TSR）への連携を通じて大陸へのアクセスも確保するとしている。すでに同構想に関しては南北間でも議論された経緯があり、2018年9月の「平壤共同宣言」で「西海経済共同特区」と「東海（日本海）観光共同特区」構想が将来的な検討課題として宣言文に盛り込まれた。また、金正恩体制発足後、北朝鮮域内で20か所以上の経済特区が設置されており、これらと開城工団型輸出加工区との連携なども視野に入れることができよう。

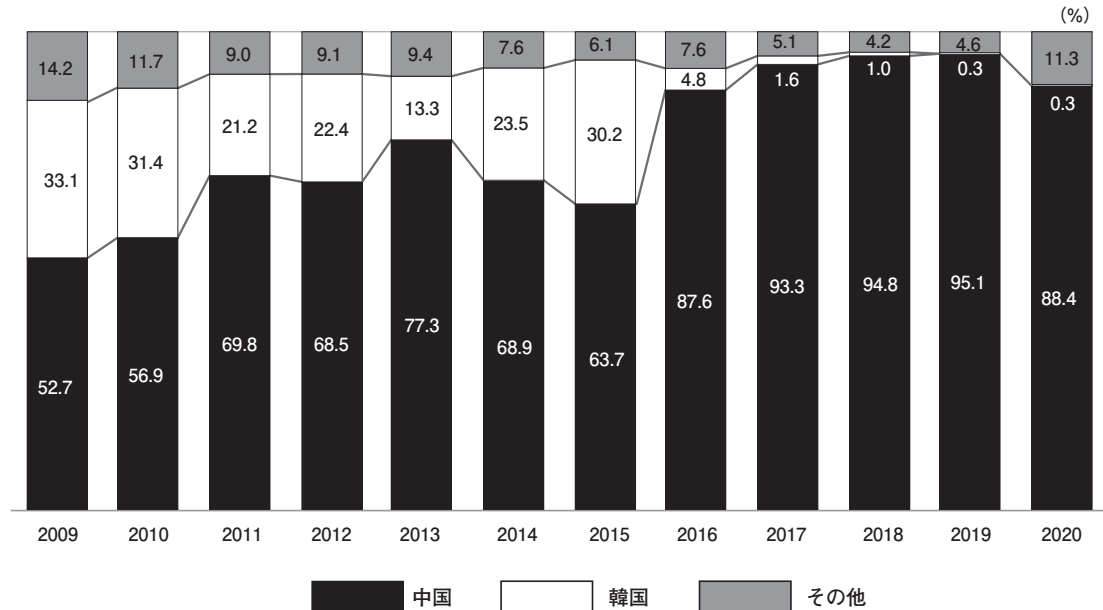
なお、近年の北朝鮮の対外貿易は中国傾斜が強まっており、開城工団が閉鎖された2016年以降は対中貿易が金額ベースで9割前後を占めている（図10）。これは経済力を背景とした韓国の対北政策の効果を著しく低減させるだけでなく、北朝鮮の対中経済依存を強め、中国依存型の経済構造が固定化する危険性をはらんでいる。言い換えれば、南北経済共同体の形成を通じて「事実上の南北統一」（de facto integration）を目標とする韓国の統一政策にとって、中朝間の経済統合の深化は大きな障害となり得るのである。開城工団だけで北朝鮮対外貿易の3割を占めていたことを踏まえると、北朝鮮への影響力確保に向けて、工団の地域的拡散・規模拡大などを通じた北朝鮮貿易の多角化が喫緊の課題として浮上しているといえよう。

図9 対北朝鮮沿海部開発戦略（概念図）



(筆者作成)

図 10 北朝鮮貿易額の国別構成比



(出所：大韓貿易投資振興公社、韓国銀行)

おわりに

本稿を締めくくるにあたって、将来的な開城工業団地のあり方について以下の三つの点に言及しておきたい。第一点は、開城工団の経済特区への転換である。現在の北朝鮮産業の水準を勘案すると、開城工団のような賃加工をベースとした貿易方式が南北産業協力の形態として有用かつ現実的なアプローチであることを本稿で考察してきた。開城工団の貿易方式は、保税地区・輸出加工区として原材料・中間財を韓国から持ち込み、完成品を韓国へ全量搬出することが前提となっており、輸出加工区の問題点として指摘される北朝鮮経済との連関関係の希薄性、つまり「飛び地」(enclave)としての性格が強くあらわれている。そのため将来的な北朝鮮の経済発展に向けては、南北間の分業を通じて相互依存関係を深化させていくことが望ましく、開城進出企業による原材料の北朝鮮域内調達や完成品の北朝鮮域内への流通なども可能となるよう、経済特区や工業団地への発展的進化が求められる。前方・後方連関を通じて南北間で広範囲かつ重層的なサプライチェーン・産業チェーンを構築するのである。資本・技術導入の可能性が広がり、輸出主導型経済への転換などを通じて北朝鮮経済の自立的な発展に向けた礎となろう。

第二点は、開城工団の国際化である。これには開城工団製品の原産地と韓国専用団地という二つの問題が内在している。まず前者の原産地問題については、現状では開城工団製品の原産地が北朝鮮と認定される可能性が高く、その場合、北朝鮮製品の輸入に規制を設けている国が先進国を中心に多数存在するという点である。原産

地が北朝鮮と認定されれば、高率の関税が賦課され、開城工団製品の輸出メリットが大幅に低下することになる。対応策として韓国内需向けや、輸出先の原産地規則に沿うような生産方式の変更、関税・非関税障壁の少ない開発途上国への輸出などが考えられるが、開城工団の規模拡大にとって大きな障害要因となるのは明らかである。そのため将来的に韓国が各国との間で積極的に推進している FTA 締結を通じた特例措置（域外加工地域）の獲得が必須となつてこよう。すなわち、開城工団のような韓国外の地域で生産された製品でも、韓国内から輸出する事例（韓国・シンガポール FTA）や、完成品の非原産地からの投入財が一定比率以下である事例（韓国・EFTA/ASEAN FTA）がそれぞれ韓国製と認定された特例措置の導入が積極的に検討されよう。

次に後者の韓国専用団地の問題に関しては、各国からの進出を通じて同団地の多国籍化、国際化を図ることで原産地をめぐる理解と協力が国際的に広がるものと考えられる。また、韓国専用団地に限定することは開城工団が北朝鮮との二国間関係に従属し、南北間の政治的な要因に影響を受ける懸念もある。そのため、多国間からの投資誘致を通じて国際化を図ることで開城工団の不可逆性を高めていくことが望ましい。

そして最後の点として、本題から逸れるが、開城工団が持つ政治的な含意についてごく簡単に触れておきたい。開城工団が南北間産業協力のツールとして有用であることはすでにみてきたが、政治的にもその波及効果が決して小さくないことは多言を要しないであろう。北朝鮮域内に韓国の経済網を張り巡らし、相互依存を深めることで南北関係の不可逆性を高めていくことは、韓国が

南北関係において唯一主導権を握ることができる方法であると同時に、北朝鮮体制のソフトランディングを促す上でも現実的なアプローチとなり得る。その意味から、北朝鮮研究においても、将来的に下部構造（経済体制）の変化を通じて、上部構造（政治体制）の変化を促すといった、より実践的な方法論への発展、進化が求められてこよう。

主要参考資料

統一部『統一白書』（各年版）

統一部「南北交流協力動向」（各号）

韓国銀行「北韓の経済成長率推定結果」（各年版）

大韓貿易投資振興公社「北韓の対外貿易動向」（各年版）
南北交流協力支援協会『南北交易 25 年史』（2016 年 12 月）

上澤宏之「研究ノート 北朝鮮の経済開発と韓国の対北朝鮮政策—その接合構造—」『アジア研究所紀要第 45 号』亜細亜大学アジア研究所（2018 年）

UN Comtrade (<https://comtrade.un.org/>)

World Integrated Trade Solution (<https://wits.worldbank.org/>)

南北交流協力システム：南北交易統計 (<https://www.tongtong.go.kr/unikoreaWeb/ui/pblc/guidance/dta/PGDDTD taBbsNrstkrTradeStatsGuidance.do>)